

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 40,416 】	流動負債	【 26,809 】
現金及び預金	30,360	買掛金	809
売掛金	268	短期借入金	4,245
棚卸資産	166	1年内返済 予定長期借入金	5,000
景品	2,660	未払金	4,113
前渡金	280	未払法人税等	650
前払費用	1,381	未払費用	4,808
未収入金	807	預り金	186
未収還付消費税等	993	貯玉預り金	6,777
短期貸付金	21	役員賞与引当金	4
預け金	3,415	その他	214
その他	65		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	【 84,512 】	固定負債	【 9,868 】
有形固定資産	【 69,721 】	長期借入金	5,000
建物	22,624	長期未払金	341
構築物	3,198	資産除去債務	4,287
車両運搬具	7	その他	240
遊技機	26,650		
工具器具備品	8,824		
土地	6,930		
未使用遊技機	1,112		
建設仮勘定	372		
無形固定資産	【 2,398 】		
借地権	1,940		
電話加入権	77		
ソフトウェア	356		
その他	24		
投資その他の資産	【 12,391 】		
投資有価証券	571		
出資金	70		
長期貸付金	7		
建設協力長期貸付金	228		
長期前払費用	567		
賃貸固定資産	1,279		
差入保証金	5,507		
繰延税金資産	3,991		
その他	196		
貸倒引当金	△ 28		
		負債合計	36,678
		(純資産の部)	
		株主資本	【 88,217 】
		資本金	【 5,000 】
		資本剰余金	【 40 】
		その他資本剰余金	40
		利益剰余金	【 83,177 】
		利益準備金	1,250
		その他利益剰余金	81,927
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	31,927
		評価・換算差額等	【 33 】
		その他有価証券評価差額金	33
		純資産合計	88,250
資産合計	124,928	負債・純資産合計	124,928

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入 ※		97,730
販売費及び一般管理費		91,892
営業利益		5,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	
不動産等賃貸収益	927	
遊技機売却収入	466	
リサイクルカード受入益	138	
補助金収入	2,244	
雑収入	398	
		4,205
営業外費用		
支払利息	117	
不動産等賃貸費用	367	
遊技機除却損	558	
シンジケートローン等手数料	104	
雑支出	144	
		1,293
経常利益		8,749
特別損失		
固定資産除売却損	252	
減損損失	998	
解約違約金	26	
		1,276
税引前当期純利益		7,472
法人税、住民税及び事業税	364	
法人税等調整額	2,215	
		2,579
当期純利益		4,892

※ 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸玉収入		463,213
景品出庫額		
期首景品棚卸高	3,408	
当期景品入庫高等	367,777	
期末景品棚卸高	△2,660	
		368,524
遊技業収入		94,688
自販機手数料等収入		3,041
営業収入		97,730

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	30,127	81,377	86,417
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△3,092	△3,092	△3,092
当期純利益						4,892	4,892	4,892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,799	1,799	1,799
2022年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	31,927	83,177	88,217

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	39	39	86,457
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△3,092
当期純利益			4,892
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6	△6	△6
事業年度中の変動額合計	△6	△6	1,793
2022年3月31日残高	33	33	88,250

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、遊技機、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（追加情報）

遊技機

当社の遊技機の使用期間に係る状況の変化に伴い、従来の取得時費用処理から実際の平均使用期間（2年）に基づいた耐用年数に変更しております。

また、貸借対照表における計上は、従来、未使用遊技機を「棚卸資産」として計上していましたが、当該会計処理の変更に伴い、遊技機の残存簿価を「遊技機」、事業の用に供していない未使用遊技機を「未使用遊技機」として有形固定資産へ計上することに変更しております。

これにより従来の方法と比較して、損益計算書における当事業年度の減価償却費が26,650百万円増加、パチンコ機械費が同額減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,650百万円増加しております。また、貸借対照表上に遊技機の残存簿価「遊技機」26,650百万円、「未使用遊技機」1,112百万円を計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。

パチンコ及びパチスロ遊技から得る「営業収入」は、「貸玉収入」から「景品出庫額」を控除した金額で表示しており、「貸玉収入」は、顧客が遊技を終了した時点で履行義務が充足されます。

「貸玉収入」は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であり、「景品出庫額」は顧客が交換した景品の原価であります。また、当社が顧客から受領した「貯玉預り金」の契約債務は、玉及びメダルの貸し出し等、顧客に対するサービス提供の義務を表しております。

当該履行義務はサービスの提供により充足され、収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、貸借対照表上に「預け金」3,415百万円を計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。「以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損に係る見積り

当事業年度に計上した減損損失の金額及び会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報については、損益計算書に関する注記の2. 減損損失をご参照ください。なお、パチンコホールの有形固定資産残高は69,721百万円であります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、変異株による感染拡大継続が懸念されるなど先行きの事業環境は楽観を許さない状況であります。ワクチン接種の進行等により一定の回復を仮定しております。営業収入は2020年3月期（新型コロナウイルス感染症の拡大前）の水準まで今後漸次回復すると仮定して、減損損失の認識の判定を行っております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建	物	184 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,541 百万円

(2) 担保に係る債務

担保に供している資産には根抵当権を設定しておりますが、対応する債務は特定されておりません。

2. 減価償却累計額

有形固定資産	169,449 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,772 百万円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)ダイナムビジネスサポート 12,000 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,446 百万円
短期金銭債務	5 百万円

5. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り0.13%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,245 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 百万円
時の経過による調整額	64 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 27 百万円
期末残高	4,287 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	619 百万円
営業取引以外の取引高	72 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
北越谷店 (埼玉県越谷市)	パ°チンコホール	建物等	8
上彦名店 (埼玉県三郷市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	24
酒田広野店 (山形県酒田市)	パ°チンコホール	工具器具備品	0
名取店 (宮城県名取市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	5
友部店 (茨城県笠間市)	パ°チンコホール	建物等	52
苫小牧東店 (北海道苫小牧市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	22
横手店 (秋田県横手市)	パ°チンコホール	工具器具備品	3
つがる柏店 (青森県つがる市)	パ°チンコホール	構築物等	17
館林店 (群馬県館林市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	18
新井店 (新潟県妙高市)	パ°チンコホール	構築物等	24
白河店 (福島県白河市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	30
石狩店 (北海道石狩市)	パ°チンコホール	建物等	22
室蘭店 (北海道室蘭市)	パ°チンコホール	構築物等	26
帯広店 (北海道帯広市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	17
大間々店 (群馬県みどり市)	パ°チンコホール	建物等	60
十和田店 (青森県十和田市)	パ°チンコホール	建物等	49
高岡店 (富山県高岡市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	29
むつ店 (青森県むつ市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	30
旭川近文店 (北海道旭川市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	40
いわき平店 (福島県いわき市)	パ°チンコホール	建物等	26
前橋店 (群馬県前橋市)	パ°チンコホール	建物等	11
中野店 (長野県中野市)	パ°チンコホール	建物等	18

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
石川金沢専光寺店 (石川県金沢市)	パ°チンコホール	建物等	24
近江店 (滋賀県米原市)	パ°チンコホール	建物等	35
千葉成東店 (千葉県山武市)	パ°チンコホール	建物等	29
鹿島町店 (石川県鹿島郡中能登町)	パ°チンコホール	建物等	33
宮城富谷店 (宮城県富谷市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	46
三重川越町店 (三重県三重郡川越町)	パ°チンコホール	建物等	22
香川坂出店 (香川県坂出市)	パ°チンコホール	建物等	19
福島いわき錦店 (福島県いわき市)	パ°チンコホール	長期前払費用等	71
熊本八代南店 (熊本県八代市)	パ°チンコホール	建物等	7
山口平生店 (山口県熊毛郡平生町)	パ°チンコホール	建物等	14
宮城仙台新港店 (宮城県仙台市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	11
滋賀高島店 (滋賀県高島市)	パ°チンコホール	建物等	9
岐阜日野店 (岐阜県岐阜市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	3
茨城イオンタウン水戸南店 (茨城県東茨城郡茨城町)	パ°チンコホール	建物等	32
群馬伊勢崎宮子店 (群馬県伊勢崎市)	パ°チンコホール	建物等	44
佐賀上峰店 (佐賀県三養基郡上峰町)	パ°チンコホール	建物等	45
北海道北広島店 (北海道北広島市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	3
合 計			998

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（998 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率（2.91%）で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,465百万円
1株当たりの配当金額	45円00銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月21日

(2) 配当金支払額

2021年12月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月27日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,953百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	60円00銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日 (予定)

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
借地権償却	1,644	百万円
資産除去債務	1,312	百万円
減損損失	886	百万円
未払賞与	563	百万円
遊技機減価償却限度超過額	558	百万円
貯玉預り金	417	百万円
繰越欠損金	394	百万円
未払事業税	94	百万円
退職慰労金未払額	30	百万円
固定資産減価償却限度超過額	14	百万円
その他	111	百万円
繰延税金資産 小計	6,028	百万円
評価性引当額	△1,819	百万円
繰延税金資産 合計	4,209	百万円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	△14	百万円
資産除去費用	△202	百万円
繰延税金負債 合計	△217	百万円
繰延税金資産 純額	3,991	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、売掛金、未収入金、未収還付消費税等、短期貸付金、預け金、買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、未払金、未払法人税等、未払費用は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

科 目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 投資有価証券			—
その他有価証券	481	481	—
(2) 長期貸付金	7	7	—
(3) 差入保証金	5,507	5,275	△231
(4) 長期借入金	(5,000)	(5,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
- (2) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金
差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等である非上場株式（貸借対照表計上額90百万円）は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)がけムジヤハンホールディングス	被所有 直接 100%	役員 の兼任等	資金の寄託	—	預け金	3,415
				利息の受取 (注1)	0	—	—
				経営指導料	618	—	—
				債務保証 (注2)	10,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 当社の銀行借入及び融資枠に対して、(株)がけムジヤハンホールディングスの債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。

(2) 計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)がけムジヤハンサポート	なし	主要取引先	店舗等の賃借	2,714	差入保証金	806
				資産管理業務の委託等	220	未払金	21
				担保の被提供 (注2)	10,000	—	—
				債務保証 (注3)	12,000	—	—
	(株)日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の委託等	3,938	未払金	337
				不動産の賃貸等	414	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して、銀行との事前取り決め事項を満たさなかった場合、(株)がけムジヤハンサポートの建物及び土地の担保提供を行うこととしております。

(注3) (株)がけムジヤハンサポートの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,710円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 150円29銭 |

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。